

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成19年12月28日

【中間会計期間】 第134期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆 谷 春 雄

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942—2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増 田 博 明

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942—2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部経理部長 増 田 博 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期中	第133期中	第134期中	第132期	第133期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,377,178	13,933,426	13,405,463	24,996,883	27,323,594
経常利益 (千円)	931,137	1,203,502	600,519	1,845,254	1,817,565
中間(当期)純利益 (千円)	555,057	725,188	400,134	1,122,183	1,052,105
純資産額 (千円)	12,716,443	13,967,163	14,578,547	13,207,363	14,227,291
総資産額 (千円)	24,474,248	25,429,636	25,523,074	25,175,778	25,224,908
1株当たり純資産額 (円)	623.40	675.59	704.41	646.36	687.82
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	27.21	35.43	19.41	53.89	51.23
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	27.16	35.29	-	53.68	51.11
自己資本比率 (%)	51.9	54.7	56.9	52.5	56.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,397,784	2,365,845	△75,744	1,662,678	3,088,323
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,467,558	△1,277,252	△987,086	△2,507,471	△2,071,266
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,046	△159,033	△120,159	577,337	△269,415
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,873,077	2,838,971	1,484,684	1,908,063	2,664,164
従業員数 (名)	528	544	557	528	532
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	12,326,803	13,803,114	13,276,691	24,829,165	27,089,346
経常利益 (千円)	880,708	1,097,034	611,402	1,732,785	1,726,973
中間(当期)純利益 (千円)	542,161	661,296	372,116	1,059,029	1,002,832
資本金 (千円)	2,428,016	2,499,824	2,506,512	2,428,016	2,506,512
発行済株式総数 (株)	20,480,000	20,684,000	20,703,000	20,480,000	20,703,000
純資産額 (千円)	11,964,094	13,050,523	13,622,863	12,394,506	13,316,488
総資産額 (千円)	23,242,472	24,078,287	24,147,327	23,932,023	23,964,457
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	10.00	12.00
自己資本比率 (%)	51.5	54.2	56.4	51.8	55.6
従業員数 (名)	364	375	386	368	369

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の経営指標等の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 純資産額の算定にあたり、第133期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

- 4 第134期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 第133期中及び第133期において新株予約権の行使が実施されております。内容については第4提出会社の状況1[株式等の状況]をご参照下さい。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金(千元)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(連結子会社) 東洋機械(常熟)有限公司	中国 江蘇州 常熟市	8,369	射出成形機の製造	100	-	役員の兼任2名

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	134
設計・開発部門	119
生産部門	264
管理部門	40
合計	557

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	386
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、273名(平成19年9月30日現在)の組合員より構成され、産業別労働組合JAM兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の業績は、受注高においては前年同期比15.0%増の140億9千9百万円、売上高は前年同期比3.8%減の134億5百万円となりました。このうち国内売上高は前年同期比3.7%減の49億5百万円、輸出売上高は前年同期比3.9%減の85億円となり、輸出比率は63.4%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

#### [射出成形機]

射出成形機については、国内では、生産拠点の海外シフトが進展するなか、IT・電子部品関連の需要が堅調に推移しましたが、自動車関連の需要が伸びず、また、樹脂価格の高止まりなどによりその他のプラスチック業界の需要は低調に推移しました。一方、海外では、中国を始めとするアジア圏におけるIT関連を中心に需要は好調でありました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は、前年同期比11.8%増の84億1千6百万円、売上高は前年同期比4.1%減の81億6千1百万円となりました。このうち輸出売上高は49億7千5百万円で、当部門の61.0%を占めることとなりました。

#### [ディスク専用機]

ディスク専用機は、ディスク業界の設備投資が依然慎重であり、また、ディスク業界の淘汰も進み、成形機需要は引続き低調に推移しました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前年同期比46.1%減の4億4千1百万円、売上高は前年同期比16.4%減の7億3千2百万円となりました。このうち輸出売上高は6億5千5百万円で、当部門の89.4%を占めることとなりました。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内では、大口需要先である自動車部品向けに堅調に推移しました。また、海外では、特に中国における自動車部品やIT・電子部品関連の需要が好調でありました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前年同期比33.9%増の52億4千1百万円、売上高は前期末の受注残の減少が影響し、前年同期比0.7%減の45億1千万円となりました。このうち輸出売上高は28億6千6百万円で、当部門の63.6%を占めることとなりました。

損益につきましては、前半3ヵ月の操業度不足に加え、大口需要先を中心とした市場価格が厳しく、さらに、資産の評価損の計上などが影響したことにより、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比50.1%減の6億円、中間純利益は前年同期比44.8%減の4億円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により7千5百万円減少し、投資活動により9億8千7百万円減少し、財務活動により1億2千万円減少しました。この結果、前連結会計年度末残高からは現金及び現金同等物は11億7千9百万円の減少となり、また中間期末残高は前中間連結会計期間末から13億5千4百万円減少し、14億8千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が6億8千4百万円となり、減価償却費5億9千3百万円、たな卸資産の減少3億9千2百万円等があるものの、売上債権の増加20億1千5百万円、法人税等の支払額3億1千8百万円等により、7千5百万円の減少（前年同期23億6千5百万円の増加）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実のために固定資産の取得を進めたことにより、9億8千7百万円の減少（前年同期12億7千7百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い1億2千3百万円があったため、1億2千万円の減少（前年同期1億5千9百万円の減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	7,947,796	△13.3
ディスク専用機	587,509	△28.1
ダイカストマシン	4,459,974	△1.7
合計	12,995,279	△10.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	8,416,086	+11.8	2,489,525	△10.8
ディスク専用機	441,844	△46.1	507,420	△58.8
ダイカストマシン	5,241,740	+33.9	3,054,485	+47.0
合計	14,099,670	+15.0	6,051,430	△0.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	8,161,593	△4.1
ディスク専用機	732,934	△16.4
ダイカストマシン	4,510,936	△0.7
合計	13,405,463	△3.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りをめざしております。

研究開発費の総額は4億1千6百万円(前年同期比9.3%増)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

#### [射出成形機]

射出成形機ではこれまで空白となっていた550トンクラスの『Si-550IV』をシリーズ化し、自動車関連市場での販売力強化を図りました。550IVは小型シリーズと同様、

①最適化解析モデルによる理想的なプラテン設計（軽量/高剛性）

②射出摺動抵抗軽減による高制度化

③環境負荷低減設計（グリース潤滑量削減 低騒音設計）

をコンセプトとして開発いたしました。今後更なるラインアップ化を進め、顧客ニーズに対応して参ります。

#### [ディスク専用機]

ディスク成形機は高密度メディアに対応する基板安定性と生産コスト低減を実現すべく、成形機と金型の組合せによるシステムとしての成形の低価格化、金型改良による成形サイクルのハイサイクル化をテーマとして開発を行っております。

#### [ダイカストマシン]

ダイカストマシンは「世界が求める製品、地球に優しい製品開発」の基本方針に基づいた新しい電動ダイカストマシンDsシリーズの開発に着手いたしました。超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した casting ができる『BD-V4-T』シリーズ小型機にハイサイクル機を投入し、携帯電話、IT関連部品の生産に貢献しております。業界トップシェアを目指すと共に地球に優しいダイカストマシンの開発を目指します。又、 casting ソリューション研究として中国清華大学との共同研究ではアルミニウム・マグネシウム合金の casting 基礎研究に取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において重要な設備計画の変更はありません。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク成形機 ダイカストマシン	複合旋盤	100,000	—	自己資金	平成19年 10月	平成20年 3月	合理化向上を図る ことが主目的のため、 能力の増加は軽微 であります。
東洋機械 (常熟) 有限公司	常熟工場 (中国江蘇州 常熟市)	射出成形機	組立工場等	440,000	—	自己資金	平成19年 11月	平成20年 6月	生産能力向上を図 ることが主目的で あります。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,703,000	20,703,000	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	20,703,000	20,703,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成16年6月22日)		
	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数	32個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32,000株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり704円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり704円 資本組入額 1株当たり352円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額＝調整前払込金額× $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	20,703,000	—	2,506,512	—	2,028,806

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	3,539	17.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,632	7.88
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,229	5.94
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1丁目1-14	1,170	5.65
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町1-1	1,000	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	776	3.75
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	318	1.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	307	1.48
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目-2-2	282	1.36
ユナイテッドネーションズフォーザユナイテッドネーションズ ジョイントスタッフペンション ファンドアユーエヌオーガン (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 DAG HAMMARSKJOLD PLAZA, 885 2ND AVENUE, 4TH FLOOR, P. O. BOX 5037 NEW YORK, NY 10017 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	161	0.78
計	—	10,419	50.33

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,632千株

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,229千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 776千株

野村信託銀行株式会社 282千株

3 資産管理サービス信託銀行株式会社の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託A口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)、資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)及び資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)の所有株式数を含めて表示しております。

4 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)の所有株式数を含めて表示しております。

5 野村信託銀行株式会社の株式数には、野村信託銀行株式会社(投信口)及び野村信託銀行株式会社(年金口)の所有株式数を含めて表示しております。

6 スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社から平成19年6月21日付で提出された大量保有に関する変更報告書より、平成19年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	867	4.19

7 野村アセットマネジメント株式会社から平成19年9月25日付で提出された大量保有に関する変更報告書により、平成19年9月14日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント投信株式会社	東京都品川区大崎1丁目11-2	1,350	6.52

- 8 興銀第一ライフアセットマネジメント株式会社から及びその共同保有者であるディーエルアイビージェーアセットマネジメント インターナショナルリミテッドから平成19年5月21日付で提出された大量保有に関する変更報告書により、平成16年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含まれておりません。なお、大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
興銀第一ライフアセット マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	843	4.17
ディーエルアイビージェー アセットマネジメント インター ナショナル リミテッド	ONE Friday Street, London, EC4M 9JA U.K	50	0.25

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,591,300	205,913	同上
単元未満株式	普通株式 28,600	—	同上
発行済株式総数	20,703,000	—	—
総株主の議決権	—	205,913	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,200株(議決権52個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式46株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	83,100	—	83,100	0.40
計	—	83,100	—	83,100	0.40

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	744	740	798	790	654	560
最低(円)	704	630	645	573	505	508

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の主要な異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,854,207		1,499,922		2,679,402	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,419,887		10,831,735		8,815,095	
3 たな卸資産		6,252,683		4,853,327		5,249,830	
4 繰延税金資産		544,905		600,141		540,469	
5 その他		238,610		379,637		375,501	
貸倒引当金		△216,629		△396,365		△232,402	
流動資産合計		18,093,664	71.2	17,768,398	69.6	17,427,896	69.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		2,539,883		2,616,509		2,569,743	
(2) 機械装置及び 運搬具		2,145,605		2,222,101		2,494,897	
(3) 工具器具及び備品		531,505		551,503		514,891	
(4) 土地		814,347		814,347		814,347	
(5) 建設仮勘定		85,974	6,117,316	38,147	6,242,610	55,056	6,448,936
2 無形固定資産		507,884		729,009		613,367	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		364,064		414,911		352,486	
(2) 繰延税金資産		233,159		247,619		277,558	
(3) その他		120,114		191,971		176,863	
貸倒引当金		△6,567	710,770	△71,446	783,056	△72,201	734,707
固定資産合計		7,335,972	28.8	7,754,676	30.4	7,797,011	30.9
資産合計		25,429,636	100.0	25,523,074	100.0	25,224,908	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※3	6,587,864		6,472,889		6,059,304	
2 短期借入金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
3 未払費用		543,429		542,101		535,715	
4 未払法人税等		468,253		324,537		329,219	
5 製品保証引当金		38,419		14,896		38,524	
6 役員賞与引当金		16,600		14,610		28,560	
7 設備関係支払債務		438,376		—		—	
8 その他		490,837		724,247		1,096,202	
流動負債合計		10,083,779	39.7	9,616,282	37.7	9,587,525	38.0
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,321,364		1,282,109		1,325,508	
2 役員退職慰労引当金		57,328		46,135		84,582	
固定負債合計		1,378,693	5.4	1,328,245	5.2	1,410,090	5.6
負債合計		11,462,473	45.1	10,944,527	42.9	10,997,616	43.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,499,824		2,506,512		2,506,512	
2 資本剰余金		2,022,194		2,028,897		2,028,888	
3 利益剰余金		9,386,584		9,866,306		9,589,893	
4 自己株式		△46,848		△47,202		△47,004	
株主資本合計		13,861,754	54.5	14,354,513	56.2	14,078,290	55.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		50,394		144,690		87,202	
2 繰延ヘッジ損益		△1,073		△1,017		△2,563	
3 為替換算調整勘定		7,084		26,715		20,030	
評価・換算差額等 合計		56,405	0.2	170,388	0.7	104,669	0.4
III 少数株主持分		49,003	0.2	53,645	0.2	44,331	0.2
純資産合計		13,967,163	54.9	14,578,547	57.1	14,227,291	56.4
負債純資産合計		25,429,636	100.0	25,523,074	100.0	25,224,908	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,933,426	100.0	13,405,463	100.0	27,323,594	100.0
II 売上原価		10,417,064	74.8	10,274,645	76.6	20,756,220	76.0
売上総利益		3,516,362	25.2	3,130,818	23.4	6,567,374	24.0
III 販売費及び 一般管理費	※1	2,330,513	16.7	2,557,988	19.1	4,806,970	17.6
営業利益		1,185,848	8.5	572,830	4.3	1,760,404	6.4
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		1,451		3,321		3,116	
2 固定資産賃貸料		42,676		42,775		84,122	
3 その他		13,694	57,821	0.4	11,653	57,750	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		4,109		5,570		11,354	
2 手形売却損		15,132		6,516		26,221	
3 貸資産関連費用		6,738		4,329		11,292	
4 固定資産除却損	※2	6,086		1,375		11,429	
5 為替差損		—		3,660		—	
6 その他		8,099	40,167	0.3	8,607	30,061	0.2
経常利益		1,203,502	8.6	600,519	4.5	1,817,565	6.7
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		2,816		—		2,816	
2 その他の投資 売却益		—		12,000		—	
3 助成金収入		—	2,816	0.0	79,872	91,872	0.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	253		—		9,842	
2 投資有価証券評価損		—	253	0.0	8,100	8,100	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,206,065	8.6	684,291	5.1	1,737,003	6.4
法人税、住民税 及び事業税		459,717		328,902		738,553	
法人税等調整額		17,682	477,400	3.4	△43,827	285,075	2.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		3,476	0.0	△918	△0.0	△7,245	△0.0
中間(当期)純利益		725,188	5.2	400,134	3.0	1,052,105	3.9

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,386	8,798,108	△46,188	13,130,322
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	71,808	71,808			143,616
利益処分による剰余金の配当			△101,989		△101,989
利益処分による役員賞与			△34,723		△34,723
中間純利益			725,188		725,188
自己株式の取得				△659	△659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	71,808	71,808	588,475	△659	731,431
平成18年9月30日残高(千円)	2,499,824	2,022,194	9,386,584	△46,848	13,861,754

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,605	—	2,435	77,040	42,810	13,250,173
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						143,616
利益処分による剰余金の配当						△101,989
利益処分による役員賞与						△34,723
中間純利益						725,188
自己株式の取得						△659
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△24,211	△1,073	4,649	△20,635	6,193	△14,442
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△24,211	△1,073	4,649	△20,635	6,193	716,989
平成18年9月30日残高(千円)	50,394	△1,073	7,084	56,405	49,003	13,967,163

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,888	9,589,893	△47,004	14,078,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△123,721		△123,721
中間純利益			400,134		400,134
自己株式の取得				△241	△241
自己株式の処分		8		42	50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	8	276,413	△198	276,222
平成19年9月30日残高(千円)	2,506,512	2,028,897	9,866,306	△47,202	14,354,513

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	87,202	△2,563	20,030	104,669	44,331	14,227,291
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△123,721
中間純利益						400,134
自己株式の取得						△241
自己株式の処分						50
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	57,488	1,546	6,684	65,719	9,313	75,033
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	57,488	1,546	6,684	65,719	9,313	351,255
平成19年9月30日残高(千円)	144,690	△1,017	26,715	170,388	53,645	14,578,547

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,386	8,798,108	△46,188	13,130,322
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	78,496	78,496			156,992
利益処分による剰余金の配当			△101,989		△101,989
中間配当による剰余金の配当			△123,608		△123,608
利益処分による役員賞与			△34,723		△34,723
当期純利益			1,052,105		1,052,105
自己株式の取得				△832	△832
自己株式の処分		6		17	23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	78,496	78,502	791,784	△815	947,967
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,888	9,589,893	△47,004	14,078,290

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	74,605	—	2,435	77,040	42,810	13,250,173
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						156,992
利益処分による剰余金の配当						△101,989
中間配当による剰余金の配当						△123,608
利益処分による役員賞与						△34,723
当期純利益						1,052,105
自己株式の取得						△832
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	12,596	△2,563	17,595	27,628	1,520	29,149
連結会計年度中の変動額合計(千円)	12,596	△2,563	17,595	27,628	1,520	977,117
平成19年3月31日残高(千円)	87,202	△2,563	20,030	104,669	44,331	14,227,291

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,206,065	684,291	1,737,003
2 減価償却費		467,478	593,526	1,052,544
3 貸倒引当金の増加額		55,681	163,208	132,771
4 役員賞与引当金の増加額 又は減少額(△)		16,600	△13,950	28,560
5 製品保証引当金の減少額		△21,489	△23,628	△21,384
6 退職給付引当金の増加額 又は減少額(△)		15,263	△43,399	19,407
7 役員退職慰労引当金の 減少額		△58,143	△38,446	△30,890
8 受取利息及び受取配当金		△1,451	△3,321	△3,116
9 支払利息		4,109	12,087	11,354
10 為替差益(△)又は 為替差損		△157	1,767	△290
11 その他の投資売却益		—	△12,000	—
12 投資有価証券評価損		—	8,100	73,535
13 売上債権の増加額(△) 又は減少額		800,833	△2,015,885	339,991
14 たな卸資産の減少額		105,698	392,532	1,183,853
15 仕入債務の増加額 又は減少額(△)		133,772	413,585	△394,788
16 未払消費税等の増加額 又は減少額(△)		△16	484	△2,835
17 未収消費税等の減少額		171,316	163,471	33,021
18 役員賞与の支払額		△34,723	—	△34,723
19 その他		16,611	△28,454	△87,812
小計		2,877,449	253,970	4,036,204
20 利息及び配当金の受取額		1,451	3,321	3,115
21 利息の支払額		△4,109	△14,144	△11,354
22 法人税等の支払額		△508,945	△318,891	△939,641
営業活動による キャッシュ・フロー		2,365,845	△75,744	3,088,323
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		△1,013,101	△679,128	△1,646,150
2 その他		△264,151	△307,958	△425,115
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,277,252	△987,086	△2,071,266

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金増加額 又は減少額(△)		△200,000	—	△200,000
2 配当金の支払額		△101,989	△123,721	△225,597
3 株式の発行による収入		143,616	—	156,992
4 少数株主からの払込みに よる収入		—	3,751	—
5 その他		△659	△190	△809
財務活動による キャッシュ・フロー		△159,033	△120,159	△269,415
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,349	3,510	8,458
V 現金及び現金同等物の 増加額又は減少額(△)		930,908	△1,179,480	756,101
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		1,908,063	2,664,164	1,908,063
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,838,971	1,484,684	2,664,164

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は全て連結の対象としております。 連結子会社の名称 東洋工機㈱ 東洋機械エンジニアリング㈱ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はありませんので該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 海外連結子会社の中間決算日は6月30日であり、国内連結子会社の中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社6社は全て連結の対象としております。 連結子会社の名称 東洋工機㈱ 東洋機械エンジニアリング㈱ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司 東洋機械(常熟)有限公司は、平成19年6月に設立し、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社5社は全て連結の対象としております。 連結子会社の名称 東洋工機㈱ 東洋機械エンジニアリング㈱ TOYO MACHINERY (M) SDN. BHD. TOYO MACHINERY (T) CO., LTD. 東曜機械貿易(上海)有限公司</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>② たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法によ っております。ただし、 連結子会社は主に個別法 による原価法によってお ります。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法に よっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっております。ただ し、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属 設備を除く)については、 定額法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社 利用分)については、社内 における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっ ております。</p>	<p>② たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結 会計期間から、平成19年4月1日 以降に取得した有形固定資産につ いては、改正後の法人税法に基 づく償却方法に変更して おります。当該変更 に伴う損益に与える影響額は 軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から平成19年3 月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償 却が終了 した翌年から5年間で均等償却 する方法によっております。 当該変更 に伴う損益に与える影響額は 経常利 益、税金等調整前中間純利益 が18,174千円それぞれ減少 して おります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間売上高に対する必要額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当中間連結会計期間における必要見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、為替予約が付されて いる外貨建金銭債権債務等につ いては、振当処理を行って おります。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債 権及び外貨建 予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程にお ける外貨建取引の将来の 為替相場の変動リスクをヘ ッジする目的で、先物為替 予約取引を行って おります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約 とヘッジ対象となる外貨建 売上債権及び外貨建予定取 引に関する重要な条件が同 一であるため、ヘッジに高 い有効性があるものと判断 しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によって おります。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3ヶ月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負 わない短期的な投資であり ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は16,600千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,919,232千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,560千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,185,523千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前中間連結会計期間1,690千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記していた流動負債の「設備関係支払債務」(当中間連結会計期間267,778千円)については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より「その他」に含めております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,652,958千円</p> <p>2 偶発債務 手形債権譲渡契約に基づく 劣後債権 1,454,158千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (2,298,334千円)</p> <p>手形債権信託契約に基づく 手形譲渡残高 457,957千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,439,248千円</p> <p>2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 775,150千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,996,040千円</p> <p>2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に 基づく債権譲渡残高 817,700千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計 期間末残高から除かれており ます。</p> <p>受取手形 34,108千円 支払手形 179,194千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手 形の会計処理については、満 期日に決済が行われたもの として処理しております。 なお、当中間連結会計期間末 日が金融機関の休日であった ため、次の中間連結会計期間 末日満期手形が中間連結会計 期間末残高から除かれており ます。</p> <p>受取手形 342,430千円 支払手形 125,705千円</p>	<p>※3 期末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は金融機 関の休日でしたが、満期日に 決済されたものとして処理し ております。 当連結会計年度末日の満期手 形は次のとおりであります。 受取手形 243,212千円 支払手形 138,622千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>給料及び賞与 639,593千円 役員賞与引当 金繰入額 16,600千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 31,068千円 退職給付費用 37,084千円 減価償却費 92,225千円 発送費 307,801千円 研究開発費 381,332千円 貸倒引当金繰 入額 55,681千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>給料及び賞与 657,874千円 役員賞与引当 金繰入額 14,608千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 17,730千円 退職給付費用 40,597千円 減価償却費 80,953千円 発送費 324,024千円 研究開発費 416,699千円 貸倒引当金繰 入額 160,606千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで あります。</p> <p>発送費 606,539千円 役員賞与引当 金繰入額 28,560千円 給料及び賞与 1,267,126千円 役員退職慰勞 引当金繰入額 54,509千円 退職給付費用 62,127千円 貸倒引当金繰 入額 137,635千円 減価償却費 205,202千円 研究開発費 792,100千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 4,181千円 工具器具及び備品 1,905千円 (特別損失) 建物及び構築物 253千円	※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 907千円 工具器具及び備品 460千円	※2 固定資産除却損のうち主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 8,188千円 工具器具及び備品 2,848千円 (特別損失) 建物及び構築物 9,842千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,480,000	204,000	—	20,684,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加 204,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,077	571	—	82,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,989	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,608	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	20,703,000	—	—	20,703,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	82,825	381	60	83,146

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 381株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,721	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	123,719	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,480,000	223,000	—	20,703,000

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の行使による増加223,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	82,077	768	20	82,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少20株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	101,989	5	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月20日 取締役会	普通株式	123,608	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,721	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係
現金及び預金勘定 2,854,207千円	現金及び預金勘定 1,499,922千円	現金及び預金勘定 2,679,402千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 15,236$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 15,237$ 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 15,237$ 千円
現金及び現金同等物 2,838,971千円	現金及び現金同等物 1,484,684千円	現金及び現金同等物 2,664,164千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>183,024</td> <td>19,000</td> <td>202,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>110,528</td> <td>9,573</td> <td>120,102</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>72,496</td> <td>9,426</td> <td>81,922</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	183,024	19,000	202,024	減価償却累計額相当額	110,528	9,573	120,102	中間期末残高相当額	72,496	9,426	81,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>150,519</td> <td>19,000</td> <td>169,519</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>96,109</td> <td>12,630</td> <td>108,740</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>54,409</td> <td>6,369</td> <td>60,779</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	150,519	19,000	169,519	減価償却累計額相当額	96,109	12,630	108,740	中間期末残高相当額	54,409	6,369	60,779	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>135,144</td> <td>19,000</td> <td>154,144</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>81,375</td> <td>11,102</td> <td>92,477</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>53,769</td> <td>7,897</td> <td>61,667</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	135,144	19,000	154,144	減価償却累計額相当額	81,375	11,102	92,477	期末残高相当額	53,769	7,897	61,667
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	183,024	19,000	202,024																																															
減価償却累計額相当額	110,528	9,573	120,102																																															
中間期末残高相当額	72,496	9,426	81,922																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	150,519	19,000	169,519																																															
減価償却累計額相当額	96,109	12,630	108,740																																															
中間期末残高相当額	54,409	6,369	60,779																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	135,144	19,000	154,144																																															
減価償却累計額相当額	81,375	11,102	92,477																																															
期末残高相当額	53,769	7,897	61,667																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>36,391千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>46,386千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,777千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	36,391千円		一年超	46,386千円		合計	82,777千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>29,492千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>31,964千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61,457千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	29,492千円		一年超	31,964千円		合計	61,457千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>29,937千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>32,469千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,407千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	29,937千円		一年超	32,469千円		合計	62,407千円																						
一年以内	36,391千円																																																	
一年超	46,386千円																																																	
合計	82,777千円																																																	
一年以内	29,492千円																																																	
一年超	31,964千円																																																	
合計	61,457千円																																																	
一年以内	29,937千円																																																	
一年超	32,469千円																																																	
合計	62,407千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,584千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,163千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>368千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,584千円		減価償却費相当額	21,163千円		支払利息相当額	368千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,582千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,263千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>257千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,582千円		減価償却費相当額	16,263千円		支払利息相当額	257千円		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>42,247千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,418千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>660千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	42,247千円		減価償却費相当額	41,418千円		支払利息相当額	660千円																						
支払リース料	21,584千円																																																	
減価償却費相当額	21,163千円																																																	
支払利息相当額	368千円																																																	
支払リース料	16,582千円																																																	
減価償却費相当額	16,263千円																																																	
支払利息相当額	257千円																																																	
支払リース料	42,247千円																																																	
減価償却費相当額	41,418千円																																																	
支払利息相当額	660千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	153,520	234,077	80,556

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理の対象となったものはありません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	129,987

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	166,016	375,184	209,167

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて、8,100千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,727

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	166,020	312,759	146,738

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、減損処理は行っていません。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,727

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同種同系列の成形機を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同種同系列の成形機を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同種同系列の成形機を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,468,373	1,618,301	1,314,747	440,120	8,841,543
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,933,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.3	11.6	9.4	3.2	63.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国・韓国  
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・フィリピン  
 (3) その他の地域……………イスラエル・ニュージーランド・メキシコ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,034,418	1,641,905	910,082	913,682	8,500,088
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	13,405,463
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	37.6	12.2	6.8	6.8	63.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国・韓国  
 (2) 東南アジア……………タイ・インド・インドネシア  
 (3) その他の地域……………ブラジル・イタリア・スロバキア  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	10,660,808	2,875,674	2,260,515	1,188,554	16,985,552
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	27,323,594
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	39.0	10.5	8.3	4.4	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 東アジア……………中国・韓国  
 (2) 東南アジア……………タイ・マレーシア・フィリピン  
 (3) その他の地域……………イスラエル・メキシコ・ニュージーランド  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 675.59円	1株当たり純資産額 704.41円	1株当たり純資産額 687.82円
1株当たり中間純利益 35.43円	1株当たり中間純利益 19.41円	1株当たり当期純利益 51.23円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 35.29円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、希薄化効果を有 している潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 51.11円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益(千円)	725,188	400,134	1,052,105
普通株式に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	725,188	400,134	1,052,105
普通株式の 期中平均株式数(株)	20,467,370	20,620,104	20,536,993
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	80,779 (80,779)	— (—)	46,141 (46,141)
希薄化効果を有しないため潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	潜在株式の 種類 新株予約権 新株予約権 の数 32個 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載して おります。	—

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結(連結)貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	13,967,163	14,578,547	14,227,291
普通株式に係る純資産額 (千円)	13,918,160	14,524,902	14,182,960
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	49,003	53,645	44,331
普通株式の発行済株式数(株)	20,703,000	20,703,000	20,703,000
普通株式の自己株式数(株)	83,146	83,146	82,825
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	20,619,854	20,619,854	20,620,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,612,446		1,199,502		2,453,652	
2 受取手形	※3	1,482,442		3,564,671		2,636,591	
3 売掛金		6,809,387		7,181,084		6,146,080	
4 たな卸資産		5,157,335		3,671,321		4,077,475	
5 繰延税金資産		444,368		515,515		460,846	
6 その他	※4	821,281		1,040,055		1,034,955	
貸倒引当金		△213,979		△391,354		△230,083	
流動資産合計		17,113,281	71.1	16,780,794	69.5	16,579,518	69.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,426,555		2,498,249		2,449,717	
(2) 機械及び装置		1,852,742		1,957,295		2,170,028	
(3) 土地		814,347		814,347		814,347	
(4) その他		699,111		634,923		653,019	
有形固定資産合計		5,792,757		5,904,815		6,087,113	
2 無形固定資産		506,518		589,894		608,039	
3 投資その他の資産							
(1) その他		672,297		943,269		761,986	
貸倒引当金		△6,567		△71,446		△72,201	
投資その他の 資産合計		665,729		871,822		689,785	
固定資産合計		6,965,005	28.9	7,366,532	30.5	7,384,938	30.8
資産合計		24,078,287	100.0	24,147,327	100.0	23,964,457	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		6,680,696		6,520,331		6,189,044	
2 短期借入金		1,500,000		1,500,000		1,500,000	
3 未払法人税等		415,370		287,692		313,244	
4 役員賞与引当金		10,000		10,150		20,000	
5 設備関係支払債務		389,031		267,227		715,606	
6 その他		903,069		868,051		760,947	
流動負債合計		9,898,167	41.1	9,453,453	39.2	9,498,842	39.6
II 固定負債							
1 退職給付引当金		1,081,256		1,031,426		1,074,709	
2 役員退職慰労引当金		48,339		39,584		74,417	
固定負債合計		1,129,596	4.7	1,071,010	4.4	1,149,126	4.8
負債合計		11,027,764	45.8	10,524,463	43.6	10,647,969	44.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,499,824		2,506,512		2,506,512	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,022,118		2,028,806		2,028,806	
(2) その他資本剰余金		76		91		82	
資本剰余金合計		2,022,194		2,028,897		2,028,888	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		203,606		203,606		203,606	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		733,193		722,896		727,630	
別途積立金		6,650,000		7,450,000		6,650,000	
繰越利益剰余金		942,714		619,335		1,166,206	
利益剰余金合計		8,529,515		8,995,838		8,747,443	
4 自己株式		△46,848		△47,202		△47,004	
株主資本合計		13,004,685	54.0	13,484,045	55.8	13,235,840	55.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		46,910		139,835		83,221	
2 繰延ヘッジ損益		△1,073		△1,017		△2,563	
評価・換算差額等 合計		45,837	0.2	138,818	0.6	80,647	0.4
純資産合計		13,050,523	54.2	13,622,863	56.4	13,316,488	55.6
負債純資産合計		24,078,287	100.0	24,147,327	100.0	23,964,457	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		13,803,114	100.0	13,276,691	100.0	27,089,346	100.0			
II 売上原価		10,658,978	77.2	10,493,724	79.0	21,233,000	78.4			
売上総利益		3,144,135	22.8	2,782,967	21.0	5,856,346	21.6			
III 販売費及び一般管理費		2,080,997	15.1	2,228,417	16.8	4,204,843	15.5			
営業利益		1,063,138	7.7	554,549	4.2	1,651,502	6.1			
IV 営業外収益	※2	82,769	0.6	94,978	0.7	169,959	0.6			
V 営業外費用	※3	48,873	0.4	38,125	0.3	94,487	0.3			
経常利益		1,097,034	7.9	611,402	4.6	1,726,973	6.4			
VI 特別利益	※4	—	—	12,000	0.1	—	—			
VII 特別損失	※5	253	0.0	8,100	0.1	83,378	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		1,096,780	7.9	615,302	4.6	1,643,595	6.1			
法人税、住民税及び 事業税		408,000		283,000		694,000				
法人税等調整額		27,484	435,484	3.1	△39,814	243,185	1.8	△53,237	640,762	2.4
中間(当期)純利益		661,296	4.8	372,116	2.8	1,002,832	3.7			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,310	76	1,950,386
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	71,808	71,808		71,808
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
中間純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	71,808	71,808	—	71,808
平成18年9月30日残高(千円)	2,499,824	2,022,118	76	2,022,194

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	203,606	757,033	5,800,000	1,232,568	7,993,208	△46,188	12,325,422	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行							143,616	
固定資産圧縮積立金の取崩		△5,619		5,619	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		△18,220		18,220	—		—	
利益処分による別途積立金の積立			850,000	△850,000	—		—	
利益処分による剰余金の配当				△101,989	△101,989		△101,989	
利益処分による役員賞与				△23,000	△23,000		△23,000	
中間純利益				661,296	661,296		661,296	
自己株式の取得						△659	△659	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△23,840	850,000	△289,853	536,306	△659	679,262	
平成18年9月30日残高(千円)	203,606	733,193	6,650,000	942,714	8,529,515	△46,848	13,004,685	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	69,083	—	69,083	12,394,506
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				143,616
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮 積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の 積立				—
利益処分による剰余金の配当				△101,989
利益処分による役員賞与				△23,000
中間純利益				661,296
自己株式の取得				△659
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△22,172	△1,073	△23,246	△23,246
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△22,172	△1,073	△23,246	656,016
平成18年9月30日残高(千円)	46,910	△1,073	45,837	13,050,523

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,806	82	2,028,888
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			8	8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	8	8
平成19年9月30日残高(千円)	2,506,512	2,028,806	91	2,028,897

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	203,606	727,630	6,650,000	1,166,206	8,747,443	△47,004	13,235,840
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△4,734		4,734	—		—
別途積立金の積立			800,000	△800,000	—		—
剰余金の配当				△123,721	△123,721		△123,721
中間純利益				372,116	372,116		372,116
自己株式の取得						△241	△241
自己株式の処分						42	50
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△4,734	800,000	△546,870	248,395	△198	248,204
平成19年9月30日残高(千円)	203,606	722,896	7,450,000	619,335	8,995,838	△47,202	13,484,045

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	83,211	△2,563	80,647	13,316,488
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△123,721
中間純利益				372,116
自己株式の取得				△241
自己株式の処分				50
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	56,624	1,546	58,170	58,170
中間会計期間中の変動額合計(千円)	56,624	1,546	58,170	306,375
平成19年9月30日残高(千円)	139,835	△1,017	138,818	13,622,863

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,428,016	1,950,310	76	1,950,386
事業年度中の変動額				
新株の発行	78,496	78,496		78,496
固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				
利益処分による別途積立金の積立				
利益処分による剰余金の配当				
中間配当による剰余金の配当				
利益処分による役員賞与				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			6	6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	78,496	78,496	6	78,502
平成19年3月31日残高(千円)	2,506,512	2,028,806	82	2,028,888

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年3月31日残高(千円)	203,606	757,033	5,800,000	1,232,568	7,993,208	△46,188	12,325,422	
事業年度中の変動額								
新株の発行							156,992	
固定資産圧縮積立金の取崩		△11,182		11,182	—		—	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		△18,220		18,220	—		—	
利益処分による別途積立金の積立			850,000	△850,000	—		—	
利益処分による剰余金の配当				△101,989	△101,989		△101,989	
中間配当による剰余金の配当				△123,608	△123,608		△123,608	
利益処分による役員賞与				△23,000	△23,000		△23,000	
当期純利益				1,002,832	1,002,832		1,002,832	
自己株式の取得						△832	△832	
自己株式の処分						17	23	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△29,403	850,000	△66,362	754,234	△815	910,417	
平成19年3月31日残高(千円)	203,606	727,630	6,650,000	1,166,206	8,747,443	△47,004	13,235,840	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	69,083	—	69,083	12,394,506
事業年度中の変動額				
新株の発行				156,992
固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				—
利益処分による別途積立金の積立				—
利益処分による剰余金の配当				△101,989
中間配当による剰余金の配当				△123,608
利益処分による役員賞与				△23,000
当期純利益				1,002,832
自己株式の取得				△832
自己株式の処分				23
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	14,127	△2,563	11,564	11,564
事業年度中の変動額合計(千円)	14,127	△2,563	11,564	921,981
平成19年3月31日残高(千円)	83,211	△2,563	80,647	13,316,488

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。</p> <p>② 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・仕掛品 同左</p> <p>② 原材料・貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う額を計上しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は経常利益、税引前中間純利益が17,507千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>

#### 会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は10,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,051,596千円であります。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は20,000千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は13,319,051千円であります。当事業年度における財務諸表は、財務諸表等規則の改正により、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,260,170千円</p> <p>2 偶発債務 債権譲渡契約に基づく劣後債権 1,454,158千円 (これに対する受取手形譲渡残高) (2,298,334千円)</p> <p>手形債権信託契約に基づく手形譲渡残高 457,957千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,974,417千円</p> <p>2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 775,150千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,570,028千円</p> <p>2 偶発債務 輸出貨物代金債権譲渡契約に基づく債権譲渡残高 817,700千円</p>
<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 33,090千円</p>	<p>※3 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 341,414千円</p>	<p>※3 期末日満期手形 当事業年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。</p> <p>受取手形 242,408千円</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※4 ———</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 408,072千円 無形固定資産 28,375千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 477,881千円 無形固定資産 75,874千円</p>	<p>1 減価償却実施額 有形固定資産 901,050千円 無形固定資産 83,318千円</p>
<p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 532千円 固定資産賃貸料 55,362千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,705千円 固定資産賃貸料 65,652千円</p>	<p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,523千円 固定資産賃貸料 109,493千円</p>
<p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 4,109千円 手形売却損 15,132千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 5,570千円 手形売却損 6,516千円</p>	<p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 11,354千円 手形売却損 26,221千円</p>
<p>※4 ———</p>	<p>※4 特別利益 その他の投資売却益 12,000千円</p>	<p>※4 ———</p>
<p>※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損(建物) 253千円</p>	<p>※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 8,100千円</p>	<p>※5 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 73,575千円 固定資産除却損(建物) 9,715千円</p>

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	82,077	571	—	82,648

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 571株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	82,825	381	60	83,146

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 381株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 60株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	82,077	768	20	82,825

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 768株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡し請求による売渡しによる減少 20株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>180,080</td> <td>19,000</td> <td>199,080</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>109,497</td> <td>9,573</td> <td>119,071</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>70,582</td> <td>9,426</td> <td>80,008</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	180,080	19,000	199,080	減価償却累計額相当額	109,497	9,573	119,071	中間期末残高相当額	70,582	9,426	80,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>147,575</td> <td>19,000</td> <td>166,575</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>94,490</td> <td>12,630</td> <td>107,121</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>53,084</td> <td>6,369</td> <td>59,454</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	147,575	19,000	166,575	減価償却累計額相当額	94,490	12,630	107,121	中間期末残高相当額	53,084	6,369	59,454	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>132,200</td> <td>19,000</td> <td>151,200</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>80,050</td> <td>11,102</td> <td>91,152</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>52,150</td> <td>7,897</td> <td>60,047</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	132,200	19,000	151,200	減価償却累計額相当額	80,050	11,102	91,152	期末残高相当額	52,150	7,897	60,047
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	180,080	19,000	199,080																																															
減価償却累計額相当額	109,497	9,573	119,071																																															
中間期末残高相当額	70,582	9,426	80,008																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	147,575	19,000	166,575																																															
減価償却累計額相当額	94,490	12,630	107,121																																															
中間期末残高相当額	53,084	6,369	59,454																																															
	工具器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	132,200	19,000	151,200																																															
減価償却累計額相当額	80,050	11,102	91,152																																															
期末残高相当額	52,150	7,897	60,047																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,804千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>45,035千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>80,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,804千円	一年超	45,035千円	合計	80,840千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,897千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>31,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,105千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,897千円	一年超	31,208千円	合計	60,105千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>29,346千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>31,415千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,761千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	29,346千円	一年超	31,415千円	合計	60,761千円																														
一年以内	35,804千円																																																	
一年超	45,035千円																																																	
合計	80,840千円																																																	
一年以内	28,897千円																																																	
一年超	31,208千円																																																	
合計	60,105千円																																																	
一年以内	29,346千円																																																	
一年超	31,415千円																																																	
合計	60,761千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,279千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,869千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>353千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,279千円	減価償却費相当額	20,869千円	支払利息相当額	353千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,277千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,968千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>246千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,277千円	減価償却費相当額	15,968千円	支払利息相当額	246千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,637千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,830千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>632千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,637千円	減価償却費相当額	40,830千円	支払利息相当額	632千円																														
支払リース料	21,279千円																																																	
減価償却費相当額	20,869千円																																																	
支払利息相当額	353千円																																																	
支払リース料	16,277千円																																																	
減価償却費相当額	15,968千円																																																	
支払利息相当額	246千円																																																	
支払リース料	41,637千円																																																	
減価償却費相当額	40,830千円																																																	
支払利息相当額	632千円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 該当事項はありません。	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左	子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの 同左

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(2) 【その他】

中間配当に関する事項

平成19年10月23日開催の取締役会において第134期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)の中間配当につき、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当金総額 123,719千円
- ② 1株当たりの中間配当金 6円00銭
- ③ 中間配当金の支払開始日 平成19年12月10日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第133期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年6月21日 近畿財務局長に提出。
有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第133期)	自 至	平成18年4月1日 平成19年3月31日	平成19年9月21日 近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	高	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	檀	上	秀	逸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	竹	伸	幸	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 高 郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第133期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月28日

東洋機械金属株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 檀 上 秀 逸 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梅 原 隆 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第134期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。